

平成29年度(2017年度)

管理事業名	統計調査事業				総合計画の 体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 5	統計調査費	(目) 2	基幹統計調査費		
部局名	総務部	予算執行所属	総務室						
予算大事業名 基幹統計調査受託事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費(項)統計調査費(目)統計調査総務費 一般事務事業 (款)総務費(項)統計調査費(目)その他統計調査費 その他統計調査事業								
事業の目的と概要 統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託金による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めています。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行し、併せてホームページに掲載するなどして、広く市民等に提供しています。									

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
基幹統計調査数	調査	6	4	5	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数。
統計書頒布数	冊	224	234	244	作成した統計書の年度ごとの頒布数。
成果の説明	統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として学校基本調査、経済センサス調査区管理、工業統計調査、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査(単位区設定)の5調査を実施するとともに、国委託金による統計調査員確保対策事業により登録調査員の確保に努めています。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年発行し、広く一般に提供しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	165,198	10,596	4,262	△6,334
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	49	6	-	△6
経常収入 小計(a)	165,247	10,601	4,262	△6,340
給与関係費	189,690	22,513	18,261	△4,252
物件費	13,841	714	609	△105
維持補修費	11	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	486	18	16	△2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,038	1,236	1,253	17
退職手当引当金繰入額	2,341	△23,627	3,845	27,471
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	209,407	854	23,984	23,130
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△44,160	9,748	△19,722	△29,470
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△44,160	9,748	△19,722	△29,470
一般財源充当額	45,782	16,721	17,207	486
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,622	26,468	△2,515	△28,983

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	調査員及び指導員報酬 3,455千円 臨時雇用員賃金 372千円 職員人件費 14,391千円
物件費 (基幹統計調査及び統計調査員確保対策事業の交付金)	消耗品費 199千円 通信運搬費 157千円 旅費 11千円
物件費	印刷製本費 169千円(統計書製本費)
負担金・補助金・交付金等	負担金(近畿都市統計協議会) 16千円
国庫支出金	基幹統計調査受託事業の交付金 4,239千円 国委託金による統計調査員確保対策事業 23千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	165,247	10,601	4,262	△6,340
行政サービス活動支出	211,029	27,322	21,469	△5,853
行政サービス活動収支差額	△45,782	△16,721	△17,207	△486
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△45,782	△16,721	△17,207	△486
一般財源充当額	45,782	16,721	17,207	486
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	基幹統計委託金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	570 円	市民1人あたり65円のコストがかかっています。(平成30年3月31日現在吹田市人口)
	平成28年度	369,522 人	2 円	
	平成29年度	370,072 人	65 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	1,236	1,253	17
流動未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,236	1,253	17
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	11,066	13,564	2,498
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	11,066	13,564	2,498
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	12,302	14,817	2,515
建物・工作物	-	-	-	純資産	△12,302	△14,817	△2,515
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-	純資産の部合計	△12,302	△14,817	△2,515
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

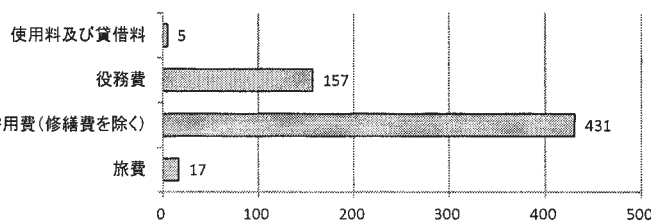
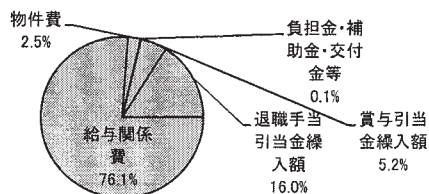
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	2人	32人	50日		23,359
給与関係費等	19,489 ^{千円}	3,455 ^{千円}	415 ^{千円}		
内、時間外勤務手当	91 ^{千円}				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		21.7	61.2	80.1	18.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費18,261千円(76.1%)、退職手当引当金繰入額3,845千円(16.0%)、賞与引当金繰入額1,253千円(5.2%)、物件費609千円(2.5%)、負担金・補助金・交付金等16千円(0.1%)となっています。

物件費609千円の内訳としては、消耗品費252千円、印刷製本費169千円、役務費157千円、旅費17千円、食糧費9千円、使用料及び賃借料5千円です。157千円の役務費は全額通信運搬費です。負担金・補助金・交付金等の16千円は近畿都市統計協議会の負担金です。

経常収入の4,262千円につきましては、全額国庫支出金です。基幹統計調査費は職員の人件費である職員の給料・職員手当・時間外勤務手当(基幹統計調査で行った時間外勤務手当は除く)・共済費を除けば、国庫支出金の特定財源でまかなわれている事業です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

基幹統計調査事業については、オンライン調査の環境が整備され、その多くの調査でスマートフォンでの回答が可能になる等、回答者の利便性は向上しています。その反面、調査員の業務は複雑化したため、業務の簡素化や効率化を進めることが課題です。

平成29年度に行った基幹統計調査事業の内、2調査は5年周期で行われる調査でした。5年周期で行われる調査は30年度は1調査、31年度は4調査の予定であり、その調査対象や調査手法も異なるため、それぞれの調査要領と特色をよく理解し、効率的な財政執行と調査精度の確保を両立していく必要があります。

また、規定どおり基幹統計調査を実施することはもちろん、市民に求められる統計情報を積極的に提供していく必要があります。そのためにも、集計された調査で得られた統計情報を吹田市分として取りまとめ、ホームページに公開していく必要があります。